令和６年度　基本評価調書			所管部局	経済部	所管課	食産業振興課	
施策名	道産食品の高付加価値化と販路拡大				施策コード	0501	
政策の柱	食				政策体系コード	1(1)C	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、知事の基本政策						事務事業数 31
特定分野別計画	北海道食の輸出拡大戦略						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R6	409,304千円	R5	499,486千円	R4	517,525千円	

施策目標	地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築、民間との協働や研究機関等の支援による付加価値の高い商品の発掘・磨き上げなど、北海道ブランドの確立に向けた競争力強化や、道内外に向けた道産食品の販路拡大を行う。 また、産学官金のオール北海道体制による食クラスター活動を中心に、マーケティング力に優れた人材の育成や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げ、機能性食品など今後成長が期待される分野への集中的な展開などにより、食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する。
現状と課題	（付加価値向上の取組） ・マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどにより付加価値をより高めていくことが必要。 ・食関連産業のさらなる成長、道産食材や加工品の高付加価値化のため、地域における企業や団体等との連携が不可欠。 （道産食品の販路拡大、持続的な販路確保） ・食品製造事業者のマーケティング活動を支援するため、アンテナショップを活用したマーケティング支援の一層の強化が必要。 ・価格高騰等で厳しい状況にある食品製造事業者を支援するため、道産食品の持続的な販路確保に向けた支援策が必要。 ・DX時代や拡大が見込める健康市場、有望なワイン産業等に係る人材育成が必要。

〈主な取組〉

今年度の取組	（付加価値向上の取組） ・地域食品加工技術センターによる研究開発支援 ・北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）を活用した食の高付加価値化の推進 ・ECサイトやスーパーなど販路の多様化に向けた商品開発の相談会等を開催 （道産食品の販路拡大、持続的な販路確保） ・アンテナショップである「北海道どさんこプラザ」の運営支援 ・デジタル技術を活用したマーケティング手法を習得し地域の食のキーパーソンになる人材を育成する研修を実施 ・機能性を有した付加価値の高い食品づくりを担う人材を育成する研修を実施 ・ワイン製造に携わるものに対して、栽培・醸造技術及びマーケティング等について学ぶ研修を実施
実績と成果	（付加価値向上の取組） ・道立オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターでは、以下のとおり企業の研究開発を支援した。 オホーツク：技術相談対応（R3:372件、R4:327件、R5:321件）、現地指導（R3:26企業、R4:21企業、R5:25企業） 十　勝：技術相談対応（R3:595件、R4:539件、R5:490件）、現地指導（R3:71企業、R4:83企業、R5:84企業） ・道内6地域において販路の多様化に向けた相談会を開催し、事業者の商品開発等を支援した。 （参加数　R3:132社、R4:135社、R5:137社） （道産食品の販路拡大、持続的な販路確保） ・「北海道どさんこプラザ」国内外18店舗を展開。 ・（一社）北海道貿易物産振興会において、令和5年度は北海道産品取引商談会を札幌・東京・大阪で開催、また、主催物産展を全国31会場で開催。これらの取組に対して補助を行い、道産食品の販路拡大の取組を支援した。 ・道外のスーパーマーケット、百貨店の店舗内に道産食品の販売コーナーを設置しフェアを開催することにより、道産食品の販路確保に取り組んだ。（実施店舗数　R3:延べ1,345店舗、R4:延べ932店舗、R5:延べ492店舗）

参考HP①	北海道の食品工業の現状	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/shkhn/genjo.html
参考HP②	どさんこプラザの概要	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/marke/dosankogaiyore.html
参考HP③	食クラスター「地域フード塾」について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/cl/105730.html

令和6年度 基本評価調書	【1(1)C_0501】道産食品の高付加価値化と販路拡大

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	万円	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
製造業の付加価値生産性(暦年)		目標値	1,280.0	1,280.0	1,118.0	1,301	92.0%	B
		実績値	1,057.2	1,098.8	1,028.1			

設定理由	本道のものづくり産業の技術力を測る指標であり、課題である付加価値向上の取組に関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	7月又は12月
出典(根拠計画等)	経済構造実態調査(R元までは工業統計、R2はセンサス(5年に1回))

分析(主な取組と成果)

製造業の付加価値生産性については、着実に向上しているものの、目標には達していないため、道が行う道産食品の付加価値向上の取組を促進し、目標達成に向け進めていく。上記数値は、食品工業以外の製造業も含んだ数値である。そのため、食品工業に係る数値を「その他の統計数値等」として用いている。

指標名②	増加	億円	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
食品工業の付加価値額(暦年)		目標値	6,910	6,979	7,191	8,100	101.6%	A
		実績値	6,862	6,604	7,303			

設定理由	食品工業における企業が新たに生み出した利益の増加や従業員の所得向上などを測る指標であり、課題である付加価値向上の取組に関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	翌々年10月頃(予定)
出典(根拠計画等)	経済産業省及び北海道総合政策部「工業統計調査」「経済センサス」

分析(主な取組と成果)

道では、道産食品の付加価値向上の取組を行っているところ、食品工業の付加価値額については、年度によって多少の上下はあるものの、概ね目標は達成している。

指標名③	増加	件	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
商談会等における道産食品等の国内成約件数		目標値	3,935	4,014	3,616	4,300	73.9%	D
		実績値	329	2,621	2,671			

設定理由	北海道産品の販路拡大成果などを測る指標であり、課題である道産食品の販路拡大の取組に関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	翌年度4月頃
出典(根拠計画等)	北海道経済部調べ

分析(主な取組と成果)

感染症拡大の影響による商談会の開催中止により、R2から実績値が大きく減少したため目標件数には届いていないが、成約件数は改善傾向にあることから、本施策は一定の効果があるものと考える。
目標達成に向けては、マンネリ化しないよう新規バイヤーや出展者の呼び込みを行い、関係機関と連携して進めていくことが重要と考える。

指標名④			R4年度	R5年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【1(1)C_0501】道産食品の高付加価値化と販路拡大

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・道産食品の販路を拡大するためには、商談会や物産展等の展示・販売機会の確保が重要。 ・付加価値向上や販路拡大を継続的に行っていくためには、食関連産業の人材育成が不可欠。 ・付加価値向上を図るためには、商品開発や既存商品の磨き上げなどの事業者とバイヤー等との相談の場を設けることが重要。 ・上記課題の解決に向けては、包括連携協定を締結する民間企業や大学をはじめとした産学官金との連携が重要。
	(取組と成果) ・包括連携協定を締結している北洋銀行や髙島屋、楽天等と連携して、商談会の共催や物産展の開催、北海道どさんこプラザ楽天市場店の運営等を行うことにより、道産食品の展示、販売機会を確保できている。 ・人材育成事業について、ヘルシーDoにおいては東洋新薬、ワインにおいては北海道大学と連携し、専門人材の育成を行っている。 ・産学官金の各機関から構成される食クラスター連携協議体においても、各機関連携のもと、商品開発や販路拡大を支援している。

緊急性 優先性	(課題) ・食関連産業は、本道の製造業出荷額で約4割を占めるなど、重要な基幹産業であり、複数の経済団体や地域から人材育成について継続的に要望が上がっている。 ・当課が毎年実施している「食関連企業経営意識調査調査」においては、事業者が販路拡大や人材育成に関心を寄せていることを伺うことができ、それらに対する支援を行っていくことが重要である。
	(取組と成果) ・複数の経済団体、地域の要望や「食関連企業経営意識調査」の結果を踏まえ、地域の企業や団体と連携しながら、研究施設の機能維持・充実や商品開発等の相談会の実施等を通じて業界全体の付加価値額向上に取り組んでいる。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
商談会等における国内成約金額	262,461千円(R3年度)	2,408,301千円(R4年度)	2,468,370千円(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
出展者数、バイヤー数ともに、コロナ前の水準に戻りつつあるものの、出展者から、更なる流通バイヤーの来場を求める声が多く、より一層の来場バイヤーの増加が必要。

(状況) R4から商談会を再開し、国内成約金額も改善傾向にある。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
食品工業の付加価値生産性	845万円(R元年)	852万円(R2年)	945万円(R3年)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
食品工業の付加価値生産性は伸びているものの、製造業全体の伸び率を下回っている。

(状況) 成果指標「製造業の付加価値生産性」の達成率は85.9%であるが数値は着実に向上しており、食品工業の付加価値生産性も同様の傾向である。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
ヘルシーDo認定件数(累計値)	121件(R3年度)	143件(R4年度)	154件(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
R元年度から年間の認定件数が10件を下回る時期が続いたが、R4年度に過去3番目となる22件が認定された。目標達成に向けて制度認知度の向上等に向けた更なる取組が必要。

(状況) 認定件数は増加傾向にあり、更なる認定件数向上に向けた人材育成事業による効果も今後見込める状況にあるため、継続した取組が必要。	a

令和6年度 基本評価調書	【1(1)C_0501】道産食品の高付加価値化と販路拡大

〈総合判定〉

指　標　判　定	B※	連　携　状　況	○	総　合 判　定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（商談会等における道産食品等の国内成約件数）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	食品工業の付加価値額の更なる向上のためには、地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築、研究機関等の支援による付加価値の高い商品の磨き上げなどが必要であることから、道内関係企業・団体と一層の連携を図りながら、一層の商品の磨き上げやブランド化等に取り組む。
	②	R4年度から商談会が再開し、国内成約件数は改善傾向。より一層の販路拡大を図るため、どさんこプラザにおける情報発信に加え、全国のスーパーや百貨店と連携し、道産食品の定番化に向けた販路確保に取り組む。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、食市場の変化やニーズの多様化などに対応し、国内外の需要を喚起し取り込むため、地域ぐるみで取り組む6次産業化や関連産業との連携強化など、地域資源を活かした新たな価値の創出を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		地域の研究機関が行う試験研究・技術指導等への支援や北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）を活用した食の高付加価値化等を引き続き推進するほか、どさんこプラザの更なる機能強化を図るなど、北海道ブランドの確立に向けた競争力強化や道内外に向けた道産食品の販路拡大を推進する。
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	地域の研究機関が行う試験研究や技術指導等への支援、食品製造事業者へのアドバイザー派遣、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行う道産食品の表彰及びその普及・啓発等により、道産食品の高付加価値化を図っていく。
	②	道内食品製造事業者へのマーケティング支援を充実させることや持続的な販路確保支援を行うために、どさんこプラザの機能強化を図るとともに、道外の高級小売店等と連携した道産食品のテスト販売を行う。併せて、民間企業や関係団体との連携により商談会や物産展等を開催することで、取引機会を創出するとともに、道産食品の定番化に向けた販路確保に繋げる。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書

施策名	道産食品の高付加価値化と販路拡大	施策コード	0501

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	ACTION 結果への対応（令和6年度） 二次評価意見への対応状況
0111		一般	地域食品加工技術センター運営事業費（指定管理者、委託）	道立地域食品加工技術センターの運営・管理、企業からの依頼試験・分析	食産業振興課	0	61,048	43,596	0.4	0.0	0.4	64,252					
0112		一般	地域食品加工技術センター運営事業費（補助金）	道立地域食品加工技術センターの試験研究、技術指導、技術交流、情報提供、人材育成	食産業振興課	0	52,726	52,726	0.4	0.0	0.4	55,930	①	改善（取組分析）		改善	
0114		一般	道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業費（創生交付金）	北海道ブランドの磨き上げを図るため、機能性食品を開発・販売する人材を育成するとともに、道内外への販路拡大を図る。	食産業振興課	0	37,469	18,900	0.5	0.0	0.5	41,474	①	改善（取組分析）		改善	
0115		一般	北海道食品機能性表示制度運営費	北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo(ﾄﾞｩ)）の安定的・効率的な運営を図るため、「北海道食品機能性表示制度懇談会」を運営するほか、認定商品調査を実施する。	食産業振興課	0	332	332	1.0	0.0	1.0	8,342					
0116		一般	地域バイオ育成講座負担金（総務管理諸費）	地域におけるバイオ関連製品の販路拡大支援等を行う。	食産業振興課	0	102	102	0.2	0.0	0.2	1,704					
0117		事務	食クラスター活動関連事務	地域推進体制の活性化業務（会議及びWGの開催、参画者拡大に向けた企業訪問等、プロジェクトの発掘・推進・フォローに係る事務（有望プロジェクトの推進に係る産業支援機関等との調整、商談会食クラ枠の推薦などの各種施策の活用に向けた調整及び本庁（食関連産業課）への報告））、本庁（食関連産業課）への取組結果報告（毎月・四半期ごと）、地域における農商工連携の取組みや振興局の取組支援	食産業振興課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,005	①	改善（取組分析）		改善	
0118		事務	食クラスター展開事務	クラスター活動の本格展開のため、道内関係機関からなる「食クラスター連携協議体」の運営、生産者や食関連企業等参画者間の連携・協働の拡大、PDCAの徹底などによる食クラスタープロジェクトの着実な推進、食の総合産業化に繋がる有望プロジェクトの創出・推進、食クラスター活動の環境整備などの一層の強化を図る。	食産業振興課	0	0	0	1.0	0.0	1.0	8,010	①	改善（取組分析）		改善	
0120	0502	一般	地域絶品・食のマーケティング人材育成事業費（創生交付金）	北海道ﾌﾞﾗﾝﾄﾞの更なる向上のため、地域の絶品を生み出し、食関連産業を牽引する人材を育成する。	食産業振興課	0	32,606	17,351	1.0	0.0	1.0	40,616	①	改善（取組分析）		改善	
0121		一般	食品製造業のマーケティング力強化事業費（創生交付金）	北海道ブランドの磨き上げを図るため、道産食材を活用した加工食品を審査・認定し、発信する。	食産業振興課	0	6,237	3,175	0.9	0.0	0.9	13,446					
0122	0502	一般	道産ワイン高度人材確保事業費（創生交付金）	北海道ブランドの磨き上げを図るため、有望なワイン製造業を担う高度な人材を育成する。	食産業振興課	0	84,580	44,249	2.0	0.0	2.0	100,600	①	改善（取組分析）		改善	
0123		事務	道産ワイン振興事務	道産ワイン振興に関する事務	食産業振興課	0	0	0	0.6	0.0	0.6	4,806					
0124		事務	民間企業等との提携・タイアップ事業に関すること	包括連携協定を結んでいる企業等との連携・タイアップによる販路拡大事業の実施	食産業振興課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,204	①	改善（取組分析）		改善	
0125		一般	北海道物産観光展示所運営費	首都圏において道産品の展示や斡旋販売、企業のマーケティング支援及び観光情報の提供などを行う「北海道どさんこプラザ」の運営に関する事務	食産業振興課	0	51,614	11,972	1.0	0.0	1.0	59,624					
0126		一般	貿易物産振興事業費補助金（（一社）北海道貿易物産振興会）	道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、（一社）北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助	食産業振興課	0	14,332	14,332	1.0	0.0	1.0	22,342	②	改善（指標分析）	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	地域の研究機関が行う試験研究・技術指導等への支援や北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）を活用した食の高付加価値化等を引き続き推進するほか、どさんこプラザの更なる機能強化を図るなど、北海道ブランドの確立に向けた競争力強化や道内外に向けた道産食品の販路拡大を推進する。
0127		事務	北海道どさんこプラザに関する事務	テスト販売、マーケティングサポート催事の募集及びマーケティングアドバイザーの派遣に関する事務	食産業振興課	0	0	0	1.5	0.0	1.5	12,015					
0129		事務	北海道貿易物産振興会に関する事務	総会等への出席及び相談指導事務（北海道貿易物産振興会）	食産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0130		事務	在道都府県協議会に関する事務（総務管理諸費）	総会の出席、情報交換及び負担金交付事務	食産業振興課	0	80	80	0.1	0.0	0.1	881					
0131		事務	北海道物産展の後援に関する事務	百貨店やスーパーが開催する北海道物産展の後援承認	食産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0132		事務	道産品販売促進キャンペーンに関する事務	キャンペーンロゴの使用許可、のぼりの貸与に関する事務	食産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0101		事務	その他内部管理事務	室内の内部管理・監督に関する事務全般及び食産業振興監事務補助、予算決算、文書管理、議会対応、職員の人事・服務・給与・福利厚生、物品管理、広報広聴、陳情要望、政策評価など、室内の内部管理に関する事務全般	食産業振興課	0	0	0	1.3	0.0	1.3	10,413					
0102		事務	食品産業の振興に係る企画調整に関 する事務	食品関係各部課のほか国や関係機関等からの調査、照会、要望対応	食産業振興課	0	0	0	0.9	0.0	0.9	7,209					
0103		事務	食品業界に関する事務	食品業界団体等に関する情報収集、提供等	食産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0105		事務	食品の法令等に関する事務	食品リサイクル法の周知及びその他関係法令の関係業界団体等に対する情報提供等	食産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0106		事務	食品業界の動向把握、分析等に関する事務	食品工業の現状及び食品関連団体名簿の作成、食関連企業経営意識調査及び業種別業況動向調査の実施等	食産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602					
0107		一般	食品産業エネルギー利用効率向上支 援事業費(電源立地地域対策交付金(電力移出県交付金分)	食品工場等における食品ロス削減やゼロカーボンの取組実態の課題等の調査・普及を行い、また、ゼロカーボンに貢献する工夫を行っている道産食品等を表彰し、その取組を広く普及・啓発することで、食品製造業者におけるエネルギー利用効率向上を支援する。	食産業振興課	0	10,091	0	0.6	0.0	0.6	14,897	①	改善(取組分析)		拡充	
0136		一般	どさんこプラザ羽田空港店におけるマーケティング支援事業費	どさんこプラザ羽田空港店において、マーケティング支援を行い、ポストコロナにおける道産品の消費拡大を図る。	食産業振興課	0	15,028	7,514	0.4	0.0	0.4	18,232					
0108		一般	専門家派遣による経営改善集中支援事業費	中小・小規模事業者に対し、専門家を派遣し、事業活動の維持・継続のための支援を行う。	食産業振興課	0	11,152	11,152	0.4	0.0	0.4	14,356					
0113		一般	成長市場向けマーケティング支援事費(創生交付金)	多様な販路確保のため、ECサイトやスーパーなど新たな成長市場をターゲットとした道産食品の商品開発の相談会等を実施し、道産食品の磨き上げを図る。	食産業振興課	0	11,907	6,659	0.5	0.0	0.5	15,912	①	改善(取組分析)		改善	
0142		一般	道産ワイン気候変動対策研究・普及啓発事業費	道外民間企業からの寄付を活用し、気候変動に対応したワイン醸造等に関する研究を実施。	食産業振興課	0	20,000	0	0.4	0.0	0.4	23,204					
0143		事務	「全国菓子大博覧会・北海道」に関する事務	令和7年5月に旭川市で開催予定の「第28回全国菓子大博覧会・北海道」について、道からの財政支援等の検討、実行委員会への側面支援、お成り対応に向けた準備を行う。	食産業振興課	0	0	0	1.0	0.0	1.0	8,010					
0140		事務	北海道産品取引商談会に関する事務	道及び関係団体が主催する左記商談会に関する事務	食産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,602	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	地域の研究機関が行う試験研究・技術指導等への支援や北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)を活用した食の高付加価値化等を引き続き推進するほか、どさんこプラザの更なる機能強化を図るなど、北海道ブランドの確立に向けた競争力強化や道内外に向けた道産食品の販路拡大を推進する。
計						0	409,304	232,140	19.2	0.0	19.2						